

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第26期) 至 平成18年3月31日

株式会社 フェローテック

東京都中央区京橋一丁目4番14号

(359163)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第26期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山崎 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山崎 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	14,775,891	12,845,187	15,000,439	21,105,746	23,946,131
経常利益又は経常損失(△) (千円)	984,874	△626,559	△177,980	1,456,630	1,040,881
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△357,005	△899,140	△645,234	633,780	708,764
純資産額(千円)	15,523,322	13,824,332	12,555,217	14,789,254	17,084,577
総資産額(千円)	27,034,216	28,279,213	28,934,988	30,041,608	35,039,546
1株当たり純資産額(円)	899.99	806.82	738.06	742.57	857.81
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△26.85	△52.23	△37.89	36.69	35.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	32.17	31.72
自己資本比率(%)	57.4	48.9	43.4	49.2	48.8
自己資本利益率(%)	△2.7	△6.1	△4.9	4.6	4.4
株価収益率(倍)	—	—	—	21.26	22.76
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,580,331	△321,386	1,126,169	2,149,121	4,133,700
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△6,745,136	△3,494,016	△2,229,362	△2,349,524	△3,541,924
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,050,235	2,827,027	1,366,799	273,349	162,799
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,657,192	2,812,004	3,123,532	3,188,815	4,108,656
従業員数(人)	2,114	2,722	2,944	3,323	3,710

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載はしておりません。

3. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用による影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	6,517,743	5,225,073	7,398,281	8,927,634	11,288,314
経常利益(千円)	295,330	72,968	177,520	645,015	673,018
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△639,227	△75,493	18,713	230,376	479,728
資本金(千円)	5,822,333	5,824,907	5,824,907	6,910,461	6,910,461
発行済株式総数(株)	17,248,325	17,251,325	17,251,325	20,156,550	20,156,550
純資産額(千円)	13,351,799	13,014,842	13,120,420	15,326,553	15,993,835
総資産額(千円)	19,345,746	21,079,402	22,840,673	22,854,472	25,108,846
1株当たり純資産額(円)	774.09	759.58	771.28	769.54	803.05
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△48.08	△4.39	1.10	13.34	24.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	1.07	11.75	21.49
自己資本比率(%)	69.0	61.7	57.4	67.1	63.7
自己資本利益率(%)	△5.5	△0.6	0.1	1.6	3.1
株価収益率(倍)	-	-	800.00	58.47	33.62
配当性向(%)	-	-	727.2	60.0	33.2
従業員数(人)	144	127	124	123	126

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当8円、中国進出10周年記念配当2円であります。

3. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載はしていません。

4. 第22期より自己株式を資本の部に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第23期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う影響はありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフレイディクス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフレイディクス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフレイディクス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフレイディクス社と締結。
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年3月	釜石工場（現、株式会社フェローテック精密）を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年4月締結）を終了し、フェローフレイディクス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年5月	フェローテックインターナショナル社（現、フェローテックインベストメント社）を設立
7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
10月	釜石工場を、株式会社フェローテック精密として分社設立し、真空シールの生産合理化を図る。
平成11年2月	杭州大和精密部件有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
11月	フェローフレイディクス社（現、フェローテックUSAコーポレーション）を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
3月	株式会社胆沢通信の株式を取得。
9月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州大和精密部件有限公司を合併し、商号を杭州大和熱磁電子有限公司とする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコン（現、株式会社フェローテックシリコン）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
7月	杭州日磁科技工業園産業開発有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
9月	三菱電線工業株式会社との合併でダイヤセルテック株式会社を設立。
平成15年1月	株式会社フェローテック精密と株式会社フェローコム（旧、株式会社胆沢通信）を合併し、商号を株式会社フェローテック精密とする。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
平成17年4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成17年7月	SCTB NORDB社の株式を取得。
平成17年12月	杭州大和熱磁電子有限公司は杭州日磁科技工業園産業開発有限公司と合併し、商号を杭州大和熱磁電子有限公司とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等26社(連結子会社13社、持分法適用子会社7社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社3社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、HDDに使用される磁性流体シール(旧、コンピュータシールとその応用製品)、温調機器等に使用されるサーモモジュールなどの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

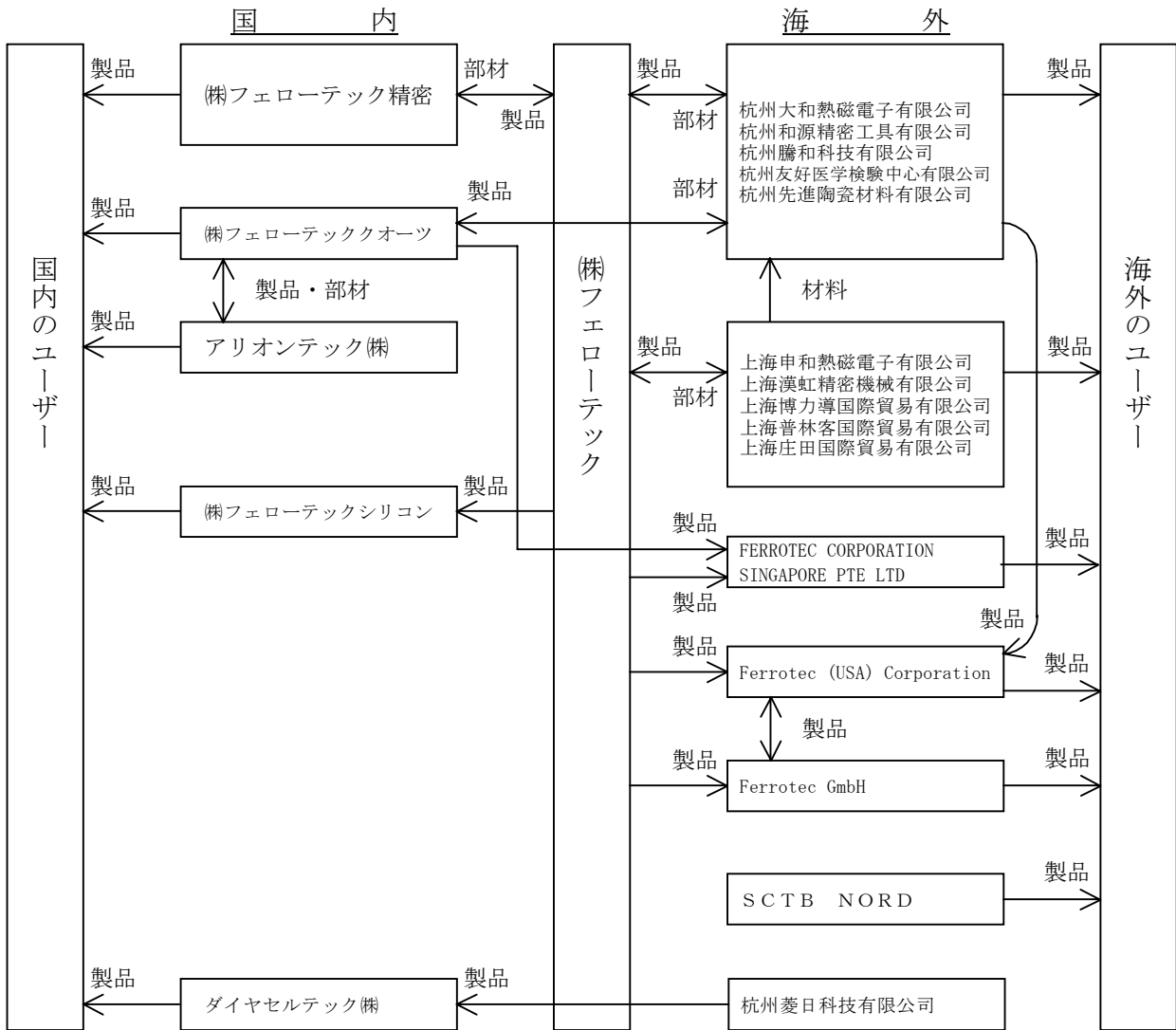
当社および子会社の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 販売 製造 開発 製造 販売	当社 (株)フェローテック精密 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	(株)フェローテッククオーツ アリオンテック(株) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 Ferrotec GmbH (株)フェローテックシリコン 杭州先進陶瓷材料有限公司
電子デバイス事業	磁性流体シール	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	(株)フェローテック精密
CMS事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 上海博力導国際貿易有限公司 上海普林客国際貿易有限公司 上海庄田国際貿易有限公司 ダイヤセルテック(株) 杭州菱日科技有限公司	
その他	製造 販売	杭州騰和科技有限公司 杭州友好医学検験中心有限公司	

(注) 主要製商品は多岐にわたり、また守秘義務契約上から記述を省略しております。

以上の当社グループについて主要な会社を図示すると次のとおりであります。

当 社 グ ル ー プ



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ※ 杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千中国元 228,010	装置関連事業 電子デバイス事業 CMS事業	99.9	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 3名 ・債務保証および債務保証予約 540百万円
杭州和源精密工具有限公司	中国浙江省	千中国元 29,235	CMS事業	100.0 (47.6)	・役員の兼任 3名 ・債務保証 53百万円
※ 上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千中国元 217,824	装置関連事業 電子デバイス事業 CMS事業	100.0	・当社製商品の開発、製造、販売 ・役員の兼任 3名 ・債務保証及び債務保証予約1,602百万円
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	千中国元 52,277	CMS事業	100.0 (25.9)	・役員の兼任 3名 ・貸付金 100百万円 ・債務保証 300百万円
※ Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハン プシャー州	千米ドル 24,966	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製品の開発、販売 ・役員の兼任 1名
Ferrotec Investments, LLC	米国ニューハン プシャー州	千米ドル 350	全社資産の管理	100.0	・役員の兼任 1名
Ferrotec GmbH	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0 (100.0)	・当社製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.0	・当社製商品の開発、販売 ・役員の兼任 1名
SCTB NORD	ロシア	千ルーブル 120	電子デバイス事業	95.0	・役員の兼任 2名
(株)フェローテック オーツ	大阪府中央区	千円 475,000	装置関連事業	100.0	・貸付金 664百万円 ・事務所の貸与
※ (株)フェローテック精 密	岩手県奥州市	千円 225,900	装置関連事業	100.0	・当社製品の製造
(株)フェローテックシ リコン	東京都中央区	千円 181,000	装置関連事業	100.0	・役員の兼任 1名 ・債務保証 209百万円 ・建物の貸与
アリオンテック(株)	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	44.0	・貸付金 40百万円

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
持分法適用非連結子会社 上海博力導国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 3,444	CMS事業	60.0 (40.0)	・役員の兼任 1名
上海普林客国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 2,265	CMS事業	70.0 (50.0)	・役員の兼任 1名
杭州騰和科技有限公司	中国浙江省	千中国元 1,082	その他	100.0 (100.0)	・役員の兼任 2名
杭州友好医学檢驗中心有限公司	中国浙江省	千中国元 5,000	その他	40.0 (40.0)	・役員の兼任 1名
杭州先進陶瓷材料有限公司	中国浙江省	千中国元 6,481	CMS事業	66.6 (66.6)	・役員の兼任 1名
(株)テクノツーリングシステム	東京都中央区	千円 50,000	CMS事業	100.0	・貸付金 25百万円 ・役員の兼任 2名
(株)バイオトレンド	東京都中央区	千円 50,000	電子デバイス	100.0	・役員の兼任 2名
持分法適用関連会社 ダイヤセルテック(株)	東京都千代田区	千円 320,000	CMS事業	18.4	・貸付金 787百万円 ・建物の貸与
杭州菱日科技有限公司	中国浙江省	千中国元 23,772	CMS事業	18.4 (18.4)	・役員の兼任 1名
上海庄田国際貿易有限公司	中国上海市	千中国元 1,655	CMS事業	50.0 (50.0)	・役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の子会社のうち※印は、特定子会社であります。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。

5. アリオンテック(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

6. ダイヤセルテック(株)および杭州菱日科技有限公司に対する議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

7. Ferrotec (USA) Corporation及び(株)フェローテックオーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Ferrotec (USA) Corporation	(株)フェローテックオーツ
(1) 売上高	5,798,836千円	3,003,026千円
(2) 経常利益	108,174千円	47,678千円
(3) 当期純利益	85,077千円	49,952千円
(4) 純資産額	4,213,146千円	167,544千円
(5) 総資産額	6,088,223千円	2,072,255千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
装置関連事業	1,249
電子デバイス事業	1,142
CMS事業	1,287
全社	32
合計	3,710

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ387名増加したのは、主に中国の子会社での生産規模の拡大のための増員とSCTB NORD社取得によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
126	39.3	11.10	5,658

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、原油高などの影響が懸念されたものの、米国経済が緩やかに成長を続けたほか、中国経済も高い成長を持続し堅調に推移しました。

わが国経済も、徐々に景気回復をしており、デフレから脱却しつつあります。

当社の属するエレクトロニクス産業では、上半期は価格競争の激化などで厳しい環境にあり、半導体分野では設備投資の抑制が見られたほか、電子部品などでは在庫調整の必要に迫られました。しかしながら、年央からトリノオリンピック開催を期待した薄型テレビ需要やデジタル録画機、一部ではハイテクを用いた白物家電等に加え、新携帯音楽プレイヤーの市場も拡大し、また、中国市場における自動車普及による電子部品需要もあり、下半期後半にかけてF P D (フラットパネル ディスプレイ) 関連産業の投資継続および半導体産業が回復に転じました。

こうした中、当社グループの業績も上半期までは苦戦を強いられてまいりましたが、年央からのエレクトロニクス産業の設備投資再開を受けて回復に転じました。装置関連事業においては、米国半導体市場の回復が顕著で売上は計画のとおり推移しました。また、国内石英製造ラインの中国移管をさらに進めるとともに切削加工技術の導入や高付加価値製品へのシフト等で国内生産の効率化を図りました。

また、CMS (受託生産) 事業では、技術導入および設備搬入が進んだシリコンウエーハ加工が順調に拡大し、当連結会計年度末で中国への設備移管はほぼ完了いたしました。工作機械の受託製造も販路拡大面で成果を上げ、これまでのノウハウを活かした太陽電池向けシリコン単結晶引上装置を開発し、大手パネルメーカーへ出荷をいたしました。

一方、電子デバイス事業においては、ハードディスク業界のF D B (流体動圧軸受) モーターの採用進展に伴い、主力製品でありましたコンピュータシールの需要減少を見越して取組んでまいりました代替製品F F B (磁性流体軸受) の評価が進み、下半期後半から一部検査装置向けに出荷が開始されました。

自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、これまで競合相手であったロシアのS C T B NOR D社をM & Aにより子会社化し、製品組立の自動化や高性能製品の素子研究等をより効率的に行える体制を整えました。

また、当社のコア技術である磁性流体は、バイオメディカル分野向けにナノ磁性粒子 (検査試薬用材料) を発表し、世界同時発売を行いました。

利益面では、ステンレスや希少鉱物等の原材料高騰による影響で各製品共に利益を圧迫しましたが、これら原材料高による利益圧迫の改善策として、昨年からの生産革新プログラムを導入しており効果が徐々に上がっています。これをさらに強化し生産現場の効率化や在庫削減などに取組んでおり、中国子会社への導入強化も開始しております。

また、コンピュータシールの代替製品F F Bの開発費用等が発生しておりますが、顧客の評価が進み製品化したことにより費用は徐々に軽減しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は239億46百万円 (前連結会計年度比13.5%増) となり、営業利益は12億10百万円 (前連結会計年度比31.3%減)、経常利益は10億40百万円 (前連結会計年度比28.5%減) となりました。当期純利益につきましては、7億8百万円 (前連結会計年度比11.8%増) となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、単結晶インゴットなどです。

半導体および液晶製造装置関連品である真空シールは、上半期は半導体向け設備投資が米国を中心に落込みましたが、薄型テレビ用途の液晶・PDP (プラズマ ディスプレイ) 向け製造装置の設備投資が堅調に推移し、下半期から、半導体設備投資の回復に加え、液晶・PDP向けの大型設備投資の発表が相次ぎ堅調さを継続したことで、前年同期に比べて増収となりました。

一方、石英製品の上半期は、国内での300mm向け製品はほぼ順調でしたが、化合物半導体向けの需要減少、中国子会社における米国向けOEM製品等が市場の低迷により受注が伸び悩みました。下半期に入り、半導体市場の活性化に加え、中国子会社への技術移管をさらに進めてきた結果、中国製品を求める海外および国内の大手製造装

置メーカー4社からの認定製品も拡大しました。しかし、受注が回復に転じたところで期末を迎え前年同期に比べて小幅な減収となりました。

また、半導体・太陽電池向け単結晶などのシリコン製品は、上半期から順調な受注で始まり、下半期は特に太陽電池向けの販売が拡大し、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントでは、前年同期に比べて増収となりました。

利益面では、真空シールや石英製品の原材料が上半期より高騰し、さらに下半期も続いたためコストアップの要因となりました。また、仕入商品およびシリコン製品の増加や小ロット受注の増加などプロダクトミックスの変化も利益圧縮の要因となり前年同期に比べて減益となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は11,657百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は1,142百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、コンピュータシール、サーモモジュール、磁性流体などです。

企業向けサーバーに使用されるHDD向け製品であるコンピュータシールは、FDBモーターの採用が進んだことにより当初予想のとおり減少しました。また、代替製品となるFFBは、HDD検査装置用として評価を得られ、下半期後半から出荷を開始しました。自動車温調シート向けを主力とする冷熱素子サーモモジュールは、上半期に米国の自動車メーカーの不振により一時生産調整をしましたが、下半期から受注が回復しました。また、半導体やバイオ関連向けも堅調であり、前年同期に比べて増収となりました。

一方、磁性流体は、これまでのスピーカー用途に加え、東北大学大学院環境科学研究科田路研究室との産学共同研究の成果として、バイオメディカル分野でのウィルスや遺伝子などの生体内物質の分離、医療診断における造影剤、ドラッグデリバリーシステム(薬剤の磁場誘導)やハイパーサーミア(温熱療法)などの近未来における新医療方法の研究用としてバイオメディカル用の磁性ナノ粒子を発表しました。

この結果、当セグメントでは、コンピュータシールの需要減による影響を主因として前年同期に比べて減収となりました。

利益面では、コンピュータシールの減収に加え、代替製品のFFB開発およびサンプル出荷等の費用や他のHDD関連装置の開発に関わる費用負担もあり、またサーモモジュールの増収も追いつかず前年同期に比べて大きく減益となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は3,410百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失329百万円となりました。

（CMS事業）

当事業は受託した他社製品の製造およびサービスの提供を行う事業です。製品につきましては多岐にわたり、また、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記述は控えておりますが、開示可能な受託品名としてはシリコンウエーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄、単結晶引上装置(自社ブランド製品)などがあります。

シリコンウエーハ加工は、本格稼動したことにより順調に増産し本セグメントの成長の牽引役となりました。なお、シリコンウエーハ加工の中国への設備移管は当連結会計年度末をもってほぼ完了し、次年度からフル操業の計画であり、さらに成長を見込んでおります。一方、上半期に太陽電池パネルの大手メーカーから太陽電池向けシリコン単結晶引上装置を受注し、下半期終了までに納入が完了いたしました。同引上装置は、主要部品が当社製品である真空シール、石英製品などに加え自社開発部品が取り入れられており、価格競争力のほかにメンテナンスや操作研修などアフターサービスの販売が可能な新しいビジネスモデルとして期待をしております。他のCMS事業では中国市場向けの工作機械製造が伸びたほか、中国へ進出したICデバイスメーカーおよび液晶パネルメーカーからの各種製造装置の部品洗浄も受注が増加いたしました。

この結果、当セグメントでは、前年同期に比べて大幅な増収となりました。

利益面では、シリコンウエーハ加工および新規に開始した太陽電池向けシリコン単結晶引上装置が牽引し、確実に増益基調にあります。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は8,878百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は465百万円（前年同期比156.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

主にCMS事業のシリコンウェーハ加工の売上増加とシリコン単結晶引上装置の売上により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は15,347百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、電子デバイス事業のコンピュータシール売上の減少を主因として営業利益は458百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

(アジア)

主に中国子会社でのCMS事業のシリコンウェーハ加工の売上増加とシリコン単結晶引上装置の売上により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は13,955百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は619百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(欧米)

主に装置関連事業の売上が増加した事により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は5,944百万円（前年同期比21.5%増）となりましたが、営業利益は215百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、当連結会計年度末には4,108百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,318百万円(前連結会計年度比108百万円増)に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は、4,133百万円(前連結会計年度比1,984百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,541百万円(前連結会計年度比1,192百万円増)となりました。これは主に中国子会社での新工場建設等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は162百万円(前連結会計年度比110百万円減)となりました。主に借入金の純収入額(支出と収入の差引)332百万円、配当金の支払い等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	10,214,305	96.6
電子デバイス事業	3,590,336	104.7
CMS事業	8,620,002	138.9
合計	22,424,643	111.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	12,242,982	110.7	1,953,529	142.8
電子デバイス事業の内 受注生産品目	742,814	57.4	19,158	43.7
CMS事業	9,036,497	143.3	242,600	285.4

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	11,657,881	104.1
電子デバイス事業	3,409,352	95.3
CMS事業	8,878,897	140.4
合計	23,946,131	113.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
新潟東芝セラミックス㈱ (注)	3,206,810	15.2	3,940,910	16.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向、設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要の低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と中国での生産拡大を目指しております。あわせて台湾・韓国などアジア諸国および欧州市場向けに販売拠点および代理店を強化し、売上および収益の向上を図ります。また、今後、中国ではエレクトロニクス市場の大きな成長があると認識しており、販売戦略上も重要であると考えております。中国子会社への生産技術、生産管理手法などの移管を強化し、中国子会社の海外顧客からの製品認定取得拡大を促進するほか、当社グループ間で相互に営業支援など人的な支援をさらに強化してまいります。

一方、これまで投資を行ってまいりましたCMS事業は、生産効率や利益貢献を勘案し整理・統合等を検討してまいります。加えて、生産革新プログラムを中国に導入し生産効率向上により原価低減および安定的な品質を確保し、収益の向上とともに投下資金の回収に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について)

当社グループの製品は、フラットパネルディスプレイ製造装置(液晶、プラズマディスプレイ、有機ELほか)用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。

中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の改変、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあつて、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当連結会計年度の研究開発費は182百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

装置関連事業

真空シール：

コスト低減、設計期間短縮および信頼性向上を実現するべく、新しい標準品系列の策定に着手しました。また、引き続き、超高真空用シールの開発も進めています。

電子デバイス事業

磁性流体シール及びHDD(ハードディスクドライブ)関連製品：

HDD検査装置向けF F B(磁性流体動圧軸受)およびD L C(ダイヤモンドライクカーボン)成膜装置の改善、改良、開発を行いました。F F Bは、上半期に出荷したヘッド検査装置用サンプルが承認され、製品出荷が開始されました。また、ヘッド用が好評のため、メディア検査装置用の試作も受注しております。D L C成膜装置は、HDDの仕様にあわせて、発生するコンタミネーションの削減のための新たなフィルターの開発と実験を行いました。

磁性流体：

バイオメディカル用磁性ナノ粒子キットを開発し製品化いたしました。また磁性流体の長寿命化に関する基礎研究とともに、新オーディオ用磁性流体、光ピックアップアクチュエータ用磁性流体の設計開発等を進めております。

サーモモジュール：

半導体、自動車、光学、医用、計測、その他民生分野への更なる拡販と、新たな市場開拓に向けて、モジュールの高性能化、低コスト化を実現するため、材料開発、製品開発、用途開発に取り組んでおります。また、当期において株式を取得したS C T B N O R D社製材料の特性を生かす製品開発、製造工程開発も鋭意推進しております。

CMS事業

シリコン単結晶引上装置の性能向上および製造コスト低減を実現するための技術開発に取り組んでおります。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べ49億97百万円増加し350億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産の増加による流動資産の増加、中国子会社での新工場の建設等による固定資産の増加によるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ27億21百万円増加し178億90百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加による流動負債の増加、長期借入金の増加、繰延税金負債の計上による固定負債の増加によるものです。

<資本>

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比べ22億95百万円増加し170億84百万円となりました。

これは主に、当期純利益7億8百万円により利益剰余金が増加したこと、為替が前連結会計年度に比較して円安になった事により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当社の属するエレクトロニクス産業では、上半期は価格競争の激化などで厳しい環境にあり、半導体分野では設備投資の抑制が見られたほか、電子部品などでは在庫調整の必要に迫られました。しかしながら、年央からトリノオリンピック開催を期待した薄型テレビ需要やデジタル録画機、一部ではハイテクを用いた白物家電等に加え、新携帯音楽プレイヤーの市場も拡大し、また、中国市場における自動車普及による電子部品需要もあり、下半期後半にかけてF P D (フラットパネル・ディスプレイ) 関連産業の投資継続および半導体産業が回復に転じました。

こうした中、当社グループの業績も上半期までは苦戦を強いられてまいりましたが、年央からのエレクトロニクス産業の設備投資再開を受けて回復に転じました。装置関連事業においては、米国半導体市場の回復が顕著で売上は計画のとおり推移しました。また、国内石英製造ラインの中国移管をさらに進めるとともに切削加工技術の導入や高付加価値製品へのシフト等で国内生産の効率化を図りました。

また、CMS (受託生産) 事業では、技術導入および設備搬入が進んだシリコンウエーハ加工が順調に拡大し、当連結会計年度末で中国への設備移管はほぼ完了いたしました。工作機械の受託製造も販路拡大面で成果を上げ、これまでのノウハウを活かした太陽電池向けシリコン単結晶引上装置を開発し、大手パネルメーカーへ出荷をいたしました。

一方、電子デバイス事業においては、ハードディスク業界のF D B (流体動圧軸受) モーターの採用進展に伴い、主力製品でありましたコンピュータシールの需要減少を見越して取組んでまいりました代替製品F F B (磁性流体軸受) の評価が進み、下半期後半から一部検査装置向けに出荷が開始されました。

自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、これまで競合相手であったロシアのS C T B N O R D社をM & Aにより子会社化し、製品組立の自動化や高性能製品の素子研究等をより効率的に行える体制を整えました。

また、当社のコア技術である磁性流体は、バイオメディカル分野向けにナノ磁性粒子(検査試薬用材料)を発表し、世界同時発売を行いました。

利益面では、ステンレスや希少鉱物等の原材料高騰による影響で各製品共に利益を圧迫しましたが、これら原材料高による利益圧迫の改善策として、昨年からの生産革新プログラムを導入しており効果が徐々に上がっています。これをさらに強化し生産現場の効率化や在庫削減などに取組んでおり、中国子会社への導入強化も開始しております。

また、コンピュータシールの代替製品F F Bの開発費用等が発生しておりますが、顧客の評価が進み製品化したことにより費用は徐々に軽減しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は239億46百万円(前連結会計年度比13.5%増)となり、営業利益は12億10百万円(前連結会計年度比31.3%減)、経常利益は10億40百万円(前連結会計年度比28.5%減)となりました。当期純利益につきましては、7億8百万円(前連結会計年度比11.8%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3,128百万円で、中国子会社での装置関連事業及びCMS事業のための生産設備の購入が主なものであり、装置関連事業に784百万円、電子デバイス事業に481百万円、CMS事業に1,098百万円、全社資産に763百万円(主に中国子会社新工場の当連結会計年度末現在での未使用部分及び第三者への賃貸部分)の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備又は業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	装置関連事業、電子デバイス事業、CMS事業、管理業務	販売及び管理業務	191,573	9,848	18,038	1,919,980 (510.32)	2,139,440	52
千葉テクニカルセンター (千葉県匝瑳市)	装置関連事業、電子デバイス事業	製造及び研究開発	284,864	77,453	33,939	88,739 (6,270.11)	484,997	74

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱フェローテック精密 (岩手県釜石市)	装置関連事業	製造設備	72,520	12,302	4,985	— —	89,808	47
㈱フェローテックオーツ (大阪市中央区)	装置関連事業	製造設備	227,609	108,331	18,008	80,835 (8,254.00)	434,785	94

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業、電 子デバイス事業	製造設備	340,115	155,816	57,856	80,157 (2,777.02)	633,945	156
杭州大和熱磁電子有限公 司 (中国浙江省)	装置関連事業、電 子デバイス事業、 CMS事業	製造設備	1,818,109	1,296,037	633,944	300,072 (97,665.00)	4,048,164	1,835
上海申和熱磁電子有限公 司 (中国上海市)	電子デバイス事 業、CMS事業	製造設備	945,152	2,629,099	242,731	160,120 (41,890.00)	3,977,103	882

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地所有権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。

(4) リースによる設備

提出会社及び国内子会社は、リースによる設備があり、主要なリースによる設備は、次のとおりであります。

	リース物件の期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	134,436
工具器具備品	28,639
その他 (主にソフトウェア)	39,082

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次の通りであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	主として装置関連事業用設備	280	—	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成19年3月
杭州和源精密工具有限公司	中国浙江省	主としてCMS事業用製造装置	220	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	主としてCMS事業用製造装置	1,550	—	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成19年3月
上海漢虹精密機械有限公司	中国上海市	主としてCMS事業用製造装置	100	—	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成19年3月
		建物	1,200	700	自己資金及び借入金	平成17年2月	平成18年7月
Ferrotec (USA) Corporation	米国ニューハンプシャー州	新事務所附帯設備等	50	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
—	—	合計	3,400	700	—	—	—

(注) 1. 完成後の増加能力に関しては、製造ラインの増設ではなく単独の装置の購入或は新製品製造のための物であり、測定が困難なため、省略しております。

2. 前期において新会社として記載しておりました計画は、上海申和熱磁電子有限公司及び上海漢虹機械有限公司で実行しており、未完了な計画は、それぞれの会社の計画に含んで記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,156,550	20,156,550	ジャスダック証券取引所	—
計	20,156,550	20,156,550	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日以降の新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,781	1,781
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,100	178,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,429	(注) 1,429
新株予約権の行使期間	平成14.6.24~平成19.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,429 資本組入額 715	発行価格 1,429 資本組入額 715
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,780	3,780
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	378,000	378,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 877	(注) 877
新株予約権の行使期間	平成15.6.25～平成20.6.24	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,470	4,470
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	447,000	447,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成18.6.26～平成21.8.31	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

③ 新株予約権付社債は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債型新株予約権付社債の残高(千円)	1,776,643	1,776,643
新株予約権の数(個)	437	437
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,472,052	2,472,052
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 796.20	(注) 796.20
新株予約権の行使期間	平成16.4.1~平成20.3.17 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 796.20 資本組入額 399.00	発行価格 796.20 資本組入額 399.00
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限無し。	同左

(注) (1) (i) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(転換価額)は当初900円とする。

(ii) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まれない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

(2) 固定為替換算レートは、当初、1スイス・フラン=82.35円とする。

(3) 転換価額及び固定為替換算レートの修正

(i) 平成16年12月8日及び平成17年12月8日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「決定日」という。)まで(当日を含む。)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格がある各5連続取引日の当該最終価格の平均値(当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は、当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の当該終値の平均値)の1円未満を切り上げた金額(以下「決定日価額」という。)を当該決定日の午前11時(日本時間)に提示される株式会社東京三菱銀行のスイス・フラン対顧客電信売相場による換算レート(以下「決定日換算レート」という。)によりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)が、当該決定日に有効な転換価額を当該決定日に有効な固定為替換算レートによりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)を下回る場合には、転換価額及び固定為替換算レートは、第1回の決定日に係る修正については平成16年12月22日、第2回の決定日に係る修正については平成17年12月22日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「効力発生日」という。)以降、それぞれの回について次のとおり修正される。但し、下記①又は②の場合の固定為替換算レート又は転換価額の修正は、修正後に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(1株未満を含む。)の修正前に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(下記(4)(ii)を適用せず、1株未満を含む。)に対する比率(以下「増加倍率」という。)が、下記(4)(iii)記載の比率(以下「基準比率」という。)を超えない範囲で行う。

- ① 決定日価額が決定日に有効な転換価額に等しいか又はこれを上回る場合
 固定為替換算レートは次の算式により得られる換算レート（1 銭未満を切り捨てる。）に修正される。この場合、転換価額は修正されない。

$$\text{修正後の固定為替換算レート} = \frac{\text{決定日換算レート} \times \text{決定日に有効な転換価額}}{\text{決定日価額}}$$

- ② 決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートに等しいか又は円高である場合
 転換価額は次の算式により得られる金額（1 円未満を切り上げる。）に修正される。この場合、固定為替換算レートは修正されない。

$$\text{修正後の転換価額} = \frac{\text{決定日価額} \times \text{決定日に有効な固定為替換算レート}}{\text{決定日換算レート}}$$

- ③ 決定日価額が決定日に有効な転換価額を下回り、かつ決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートより円安である場合

決定日価額を修正後の転換価額とし、決定日換算レートを修正後の固定為替換算レートとして計算した増加比率が基準比率を超えない場合は、転換価額は決定日価額に、固定為替換算レートは決定日換算レートに修正される。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額に等しいか又はこれを下回るときは、転換価額は当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額（1 円未満を切り上げる。）に修正され、固定為替換算レートは修正されない。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額を上回るときは、転換価額は当該決定日価額に、固定為替換算レートは増加比率が基準比率に等しくなる換算レート（1 スイス・フラン当りの円貨額とし、1 銭未満を切り捨てる。）に修正される。

- (ii) 決定日（当日を含まない。）から当該決定日に対応する効力発生日（当日を含む。）までの間に上記(2) (ii) に従い転換価額が調整される場合には、上記(4) (i) による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い算出された額を当該効力発生日以降に有効な転換価額とする。

- (iii) 基準比率 基準比率は1.22とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	4,386,038	17,248,325	2,070,942	5,822,333	2,119,238	6,458,823
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	3,000	17,251,325	2,574	5,824,907	2,571	6,461,394
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	—	17,251,325	—	5,824,907	△1,929,852	4,531,542
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	2,905,225	20,156,550	1,085,553	6,910,461	1,083,845	5,615,387

(注) 1. 第6回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 88,838株 資本組入額 686円 発行価格 1,371円

第三者割当

割当先 三井物産(株)、(株)小松製作所

発行株数 4,020,000株 資本組入額 500円 発行価格 1,000円

(株)テクノシリコン(現、(株)フェローテックシリコン)との株式交換(交換比率 1:192.5)

発行株数 277,200株 資本金増加額 0円 資本準備金増加額 34,307千円

2. 平成12年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使

発行株数 3,000株 資本金組入額 858円 発行価格 1,715円

3. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 平成16年4月30日スイスフラン建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行株数 105,225株 資本組入額 444.32円 発行価額 888.63円

平成17年3月9日一般募集による新株の発行

発行株数 2,600,000株 資本組入額 371円 発行価額 741.39円

平成17年3月28日第三者割当による新株の発行

発行株数 200,000株 資本組入額 371円 発行価額 741.39円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	26	77	18	4	10,205	10,346	—
所有株式数（単元）	—	30,222	1,506	59,762	11,115	113	98,846	201,564	150
所有株式数の割合（%）	—	14.99	0.75	29.65	5.51	0.06	49.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式240,144株は、「個人その他」に2,401単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,366	11.74
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	9.03
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	5.95
山村 章	東京都港区	803	3.99
日興シティ信託銀行(株)（投信口）	東京都品川区東品川2丁目3番14号	673	3.34
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人：ゴールドマン・サックス証券会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー）	494	2.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	2.08
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.98
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	333	1.65
(株)北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6番7号	205	1.02
計	—	8,716	43.23

(注) 1. 当社は、自己株式240,144株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日興シティ信託銀行(株)(投信口) 673千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 333千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 240,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,916,300	199,163	—
単元未満株式	普通株式 150	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,156,550	—	—
総株主の議決権	—	199,163	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	240,100	—	240,100	1.2
計	—	240,100	—	240,100	1.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権方式による方法、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

- ① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるもの
平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社使用人 154名 当社顧問 1名 子会社取締役 10名 子会社使用人 210名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社使用人 72名 当社顧問 1名 子会社取締役 8名 子会社使用人 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	(注) 当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社使用人 73名 当社顧問 2名 子会社取締役 9名 子会社使用人 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当初付与時の区分及び人数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、将来の事業展開に備え内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、安定的な利益配分の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株につき8円とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,930	2,300	1,260	1,270	950
最低(円)	880	550	411	750	719

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、平成16年12月12日以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、最高株価は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	835	874	883	950	884	832
最低(円)	770	782	815	821	753	771

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和44年7月 ケンブリッジ・サーミオニックス社入社 昭和54年12月 フェローフルイディクス社(現、フェローテック(U S A)コーポレーション)入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司 董事長(現任) 平成15年2月 フェローテック(U S A)コーポレーション最高経営責任者(現任)	803
常務取締役		賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司 総経理(現任) 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司 副董事長総経理(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海博力導国際貿易有限公司 董事長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	8
取締役		橋 誠	昭和14年6月2日生	昭和40年4月 日本電気㈱入社 昭和62年7月 同社生産自動化開発本部長 昭和63年7月 同社生産技術開発本部長 平成3年7月 同社支配人 平成7年6月 東洋通信機㈱(現エプソントヨコム㈱) 取締役資材部長 平成8年6月 同社取締役中央研究所長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	1
取締役		濱本 浩志	昭和16年11月5日生	昭和39年3月 ㈱安川電機製作所(現、㈱安川電機)入社 平成8年6月 ㈱安川電機取締役生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役業務改革推進本部長兼環境保護推進室長 平成15年6月 西部電機㈱監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		椿 勲	昭和23年1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所(現 監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 同法人代表社員 平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表 (現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 ㈱椿総合経営研究所代表取 締役(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	2
取締役		山根 威人	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 三菱信託銀行㈱入社 平成元年6月 同社金融法人部長 平成6年6月 同社取締役証券業務部長 平成8年2月 同社取締役福岡支店長 平成9年8月 菱進リゾート㈱取締役社長 平成16年9月 菱進クレジットサービス㈱ 代表取締役会長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	3
取締役		趙 漢植	昭和32年3月24日生	昭和58年11月 LGグループ入社 平成5年4月 ケーシーテック社取締役セ ールスマーケティング&プ ラントマネージャー 平成7年6月 セントラル・マイクロニク ス社取締役社長兼CEO (現任) 平成10年8月 サイノール社取締役技術部 長 平成16年8月 MNUディベロップメント 社プロジェクトマネージャー (現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福井 徹	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 三井物産(株)入社 平成8年5月 (株)ノキア・モービル・フォン・ジャパン(現(株)ノキア・モービル・コミュニケーション)取締役 平成12年8月 当社入社社長補佐 平成13年6月 当社取締役 平成14年1月 当社事業本部長 平成15年4月 当社社長補佐 平成16年4月 当社シリコン事業本部長 平成17年6月 当社顧問 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		中元 紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所アソシエイト 昭和48年1月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 (現、アンダーソン・毛利・友常法律事務所)パートナー(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		明石 俊夫	昭和23年3月27日生	昭和45年4月 (株)小松製作所入社 平成2年8月 米国アドバンスト・シリコン・マテリアルズ社CFO 平成8年6月 同社取締役 平成12年4月 (株)小松製作所国際事業本部長 平成14年11月 同社経営企画室エレクトロニクス事業推進グループ主幹(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	—
計					823

- (注) 1. 取締役山根威人氏及び趙 漢植氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中元紘一郎氏および明石俊夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定、監督、業務執行の分担を明確化し、迅速かつ公正な経営を行なうことを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役設置会社であり、取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的に、その都度開催しております。業務執行につきましては、執行役員制度を導入し事業部別に執行役員を配置、取締役は執行役員の監督を行い経営と業務執行を分離しております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会において積極的に意見を述べるとともに、法令及び定款違反のないよう取締役の監督及び業務執行に厳正に対処しております。

また、当社では、社長直属の組織として内部監査室を設置して、当社およびグループ各社の業務監査を行っており、法令および内部規程を厳守させる機能を有しております。

当社は、後藤法律事務所とは法務契約に基づき、業務上必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「職務権限規程」「職務分掌規程」「内部情報管理規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、当社取締役、執行役員および当社子会社代表者等により構成される経営戦略委員会を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人トーマツと商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は安浪重樹氏、片岡久依氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他1名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外監査役3名（内1名は常勤監査役）と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役山根威人氏は3,000株、社外監査役松井宏之氏は1,000株、保有しております。

(6) 役員報酬の内容

取締役報酬は、平成13年6月22日開催の、第21期定時株主総会で決議された300百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は144百万円であります。

監査役報酬は、平成8年6月26日開催の、第16期定時株主総会で決議された40百万円（年額）を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は10百万円であります。

(7) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は22,000千円であります。

なお、当社と監査法人トーマツとの間の監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区分しておりませんので、当該監査報酬は合計額であり、上記以外の報酬はありません。

コーポレート・ガバナンスの状況については平成18年3月31日現在で記載しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第25期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,188,815		4,108,656		
2. 受取手形及び売掛金		5,065,736		5,067,014		
3. 有価証券		—		299,000		
4. たな卸資産		2,922,602		3,504,918		
5. 繰延税金資産		133,622		123,095		
6. その他		1,442,192		1,503,809		
7. 貸倒引当金		△153,287		△140,587		
流動資産合計		12,599,681	41.9	14,465,906	41.3	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	4,218,056		5,519,972		
減価償却累計額		1,170,711	3,047,344	1,428,286	4,091,685	
2. 機械装置及び運搬具		5,850,526		7,521,421		
減価償却累計額		2,242,089	3,608,437	2,918,490	4,602,930	
3. 工具器具備品		2,746,093		3,385,454		
減価償却累計額		1,790,829	955,263	2,210,123	1,175,330	
4. 土地	※2		2,552,187		2,552,077	
5. 建設仮勘定			1,027,323		1,397,328	
有形固定資産合計			11,190,556		13,819,353	39.4
(2)無形固定資産						
1. 営業権			1,943,271		2,154,992	
2. 連結調整勘定			177,280		463,113	
3. その他	※2		522,142		785,234	
無形固定資産合計			2,642,694	8.8	3,403,339	9.7
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,558,071		1,591,142	
2. 長期貸付金			817,391		828,728	
3. 繰延税金資産			27,053		64,017	
4. その他	※1		1,366,734		1,547,915	
5. 貸倒引当金			△160,575		△680,856	
投資その他の資産合計			3,608,676	12.0	3,350,947	9.6
固定資産合計			17,441,927	58.1	20,573,640	58.7
資産合計			30,041,608	100.0	35,039,546	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,840,305		3,086,786	
2. 短期借入金	※2	3,093,292		3,255,706	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,219,172		2,549,855	
4. 未払法人税等		166,589		469,648	
5. 繰延税金負債		—		10,112	
6. 賞与引当金		134,247		149,863	
7. その他		2,094,755		1,999,446	
流動負債合計		9,548,363	31.8	11,521,418	32.9
II 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		1,776,643	
2. 長期借入金	※2	3,637,991		3,913,381	
3. 退職給付引当金		30,114		22,635	
4. 役員退職慰労引当金		114,500		118,900	
5. 繰延税金負債		—		334,876	
6. その他		61,317		202,342	
固定負債合計		5,620,567	18.7	6,368,779	18.1
負債合計		15,168,930	50.5	17,890,198	51.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		83,423	0.3	64,770	0.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,910,461	23.0	6,910,461	19.7
II 資本剰余金		7,784,251	25.9	7,784,251	22.2
III 利益剰余金		762,141	2.5	1,300,643	3.7
IV その他有価証券評価差額金		153,732	0.5	500,617	1.5
V 為替換算調整勘定		△661,220	△2.2	748,717	2.2
VI 自己株式	※5	△160,112	△0.5	△160,112	△0.5
資本合計		14,789,254	49.2	17,084,577	48.8
負債、少数株主持分及び資本合計		30,041,608	100.0	35,039,546	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,105,746	100.0	23,946,131	100.0	
II 売上原価	※2		14,423,382	68.3	17,022,507	71.1	
売上総利益			6,682,364	31.7	6,923,623	28.9	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,920,338	23.4	5,712,831	23.9	
営業利益			1,762,026	8.3	1,210,791	5.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42,227			81,361		
2. 受取配当金		2,279			6,061		
3. 受取手数料		40,847			—		
4. 賃貸収入		40,810			63,434		
5. 為替差益		—			227,656		
6. その他		118,625	244,791	1.2	95,412	473,925	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		303,861			338,426		
2. たな卸資産評価損		—			76,512		
3. たな卸資産処分損		84,331			—		
4. 持分法による投資損失		58,743			79,716		
5. その他		103,251	550,187	2.6	149,180	643,835	2.7
經常利益			1,456,630	6.9		1,040,881	4.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	48,686			97,663		
2. 投資有価証券売却益		95,107			149,180		
3. 貸倒引当金戻入益		—			79,130		
4. 業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入		—			600,000		
5. その他		69,019	212,813	1.0	3,041	929,015	3.9
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	89,767			3,930		
2. 貸倒引当金繰入額		130,000			541,357		
3. 連結調整勘定償却額	※5	188,406			—		
4. 減損損失	※6	—			44,010		
5. その他		50,594	458,768	2.2	61,697	650,996	2.7
税金等調整前当期純利益			1,210,674	5.7		1,318,900	5.5
法人税、住民税及び事業税		182,238			502,585		
法人税等調整額		350,687	532,926	2.5	112,743	615,329	2.6
少数株主利益又は損失(△)			43,967	0.2		△5,193	△0.0
当期純利益			633,780	3.0		708,764	2.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,700,406		7,784,251
資本準備金期首残高					
II 資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		1,083,845	1,083,845	—	—
III 資本剰余金期末残高			7,784,251		7,784,251
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			293,249		762,141
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		633,780	633,780	708,764	708,764
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		136,089		159,331	
2. 役員賞与		—		3,220	
3. その他		28,799	164,888	7,710	170,262
IV 利益剰余金期末残高			762,141		1,300,643

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		1,210,674	1,318,900
減価償却費		1,359,496	1,670,405
連結調整勘定償却額		232,700	81,382
減損損失		—	44,010
退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,504	△7,479
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		8,900	4,400
賞与引当金の増減額(減少:△)		27,516	10,811
貸倒引当金の増減額(減少:△)		152,331	499,113
受取利息及び受取配当金		△44,507	△87,422
支払利息		303,861	338,426
新株発行費		26,787	—
為替差損益		△49,448	△247,307
持分法による投資損失		58,743	79,716
固定資産売却損益		△30,984	△97,662
固定資産処分損		89,767	3,930
投資有価証券売却損益		△93,944	△149,180
投資有価証券評価損		3,253	—
売上債権の増減額(増加:△)		△845,572	519,587
たな卸資産の増減額(増加:△)		△180,331	△194,143
その他資産の増減額(増加:△)		△277,953	3,903
仕入債務の増減額(減少:△)		△2,006	899,224
その他負債の増減額(減少:△)		505,482	△50,162
役員賞与の支払額		—	△7,320
その他		22,141	1,488
小計		2,480,413	4,634,623
利息及び配当金の受取額		38,224	80,467
利息の支払額		△305,034	△337,390
法人税等の支払額		△64,482	△243,999
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,149,121	4,133,700

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,324,040	△3,138,710
有形固定資産の売却による収入		383,137	266,511
営業譲受による支出	※2	△323,400	—
投資有価証券の取得による支出		△93,029	△20,600
投資有価証券の売却による収入		304,609	401,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	—	△498,564
関連会社株式の取得による支出		—	△50,000
貸付けによる支出		△199,000	△35,150
貸付金の回収による収入		2,230	1,170
その他投資活動による収入		46,926	84,613
その他投資活動による支出		△146,957	△552,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,349,524	△3,541,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△55,921	△146,622
長期借入れによる収入		1,497,061	3,162,047
長期借入金の返済による支出		△3,096,368	△2,683,420
株式の発行による収入		2,049,104	—
少数株主への株式の発行による収入		15,500	—
自己株式の取得による支出		△30	—
配当金の支払額		△135,745	△159,612
少数株主への配当金の支払額		△250	△9,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,349	162,799
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,663	185,946
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		65,282	940,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,123,532	3,188,815
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△20,680
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,188,815	4,108,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 13社 (主要な連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 杭州日磁科技工業園産業開発有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) Ferrotec Investments, LLC (米国) Ferrotec GmbH (ドイツ) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) ㈱テクノツーリングシステム 上記のうち上海漢虹精密機械有限公司および㈱テクノツーリングシステムは、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) その他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、5社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 13社 (主要な連結子会社の名称) 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) 上海漢虹精密機械有限公司(中国) Ferrotec (USA) Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD (シンガポール) ㈱フェローテック精密(日本) ㈱フェローテッククオーツ(日本) ㈱フェローテックシリコン(日本) アリオンテック㈱(日本) Ferrotec Investments, LLC (米国) Ferrotec GmbH (ドイツ) 杭州和源精密工具有限公司(中国) SCTB NORD (ロシア) 上記のうち杭州和源精密工具有限公司は当連結会計年度に設立、SCTB NORDは当連結会計年度に取得したため連結の範囲に含めております。なお、㈱テクノツーリングシステムは、その資産及び業務を当社が引き継ぎ事業を休止したことにより総資産、売上高に与える影響が乏しくなったため、当連結会計年度に連結の範囲から除き持分法を適用しております。また、当連結会計年度末に杭州大和熱磁電子有限公司は杭州日磁科技工業園産業開発有限公司と合併し商号を杭州大和熱磁電子有限公司としました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司(中国) 上海普林客国際貿易有限公司(中国) その他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、10社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用した関連会社の数2社) ダイヤセルテック(株) (日本) 杭州菱日科技有限公司 (中国)</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア) 上海庄田国際貿易有限公司 (中国) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) その他2社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数10社) ダイヤセルテック(株) (日本) 杭州菱日科技有限公司 (中国) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) 上海庄田国際貿易有限公司 (中国) 杭州騰和科技有限公司 (中国) 杭州友好医学検査中心有限公司 (中国) 杭州先進陶瓷材料有限公司 (中国) (株)バイオトレンド (日本) (株)テクノツーリングシステム (日本) 上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司および上海庄田国際貿易有限公司は、前連結会計年度では持分法を適用していませんでしたが、事業上の関係が密接となったため、杭州騰和科技有限公司は当連結会計年度に取得したため、杭州友好医学検査中心有限公司、杭州先進陶瓷材料有限公司、(株)バイオトレンドは当連結会計年度に設立したため、(株)テクノツーリングシステムは事業を休止し、連結の範囲から除外したため持分法を適用しました。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferrotec Engineering SRL (ルーマニア) その他2社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法 ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。</p> <p>③ 長期前払費用 当社および国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>③ 長期前払費用 当社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4)繰延資産の処理方法</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません) 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしておりますので振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b. ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左 同左 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>① 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、平成11年3月31日以前に取得した子会社については5年間、平成11年4月1日以後に取得した子会社については、発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は44,010千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」(出資金)として表示しておりました、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が公布されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は182,478千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」(出資金)に含まれている当該出資金の額は195,698千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は12,887千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は15,582千円あります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産処分損」は4,439千円あります。</p>
<p>(追加情報)</p> <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36,142千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,358,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,253,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">304,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915,902千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,526千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 197,548千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式株20,156,550株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144株であります。</p>	投資有価証券(株式)	20,466千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	16,000千円	建物及び構築物	1,358,039千円	土地	2,253,150千円	無形固定資産の「その他」	304,713千円	合計	3,915,902千円	短期借入金	277,311千円	一年内返済予定長期借入金	358,964千円	長期借入金	757,251千円	合計	1,393,526千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">47,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">75,391千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,179,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,197,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">192,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570,454千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,861,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,191,463千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 78,251千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式株20,156,550株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144株であります。</p>	投資有価証券(株式)	47,377千円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	75,391千円	建物及び構築物	2,179,516千円	土地	2,197,954千円	無形固定資産の「その他」	192,983千円	合計	4,570,454千円	短期借入金	1,861,513千円	一年内返済予定長期借入金	187,661千円	長期借入金	142,289千円	合計	2,191,463千円
投資有価証券(株式)	20,466千円																																								
投資その他の資産の「その他」(出資金)	16,000千円																																								
建物及び構築物	1,358,039千円																																								
土地	2,253,150千円																																								
無形固定資産の「その他」	304,713千円																																								
合計	3,915,902千円																																								
短期借入金	277,311千円																																								
一年内返済予定長期借入金	358,964千円																																								
長期借入金	757,251千円																																								
合計	1,393,526千円																																								
投資有価証券(株式)	47,377千円																																								
投資その他の資産の「その他」(出資金)	75,391千円																																								
建物及び構築物	2,179,516千円																																								
土地	2,197,954千円																																								
無形固定資産の「その他」	192,983千円																																								
合計	4,570,454千円																																								
短期借入金	1,861,513千円																																								
一年内返済予定長期借入金	187,661千円																																								
長期借入金	142,289千円																																								
合計	2,191,463千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,601,334千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,251千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">109,872千円</p> <p>※3. 機械装置売却益43,110千円他であります。</p> <p>※4. 機械装置処分損83,426千円他であります。</p> <p>※5. (株)フェローテックシリコンに対する連結調整勘定を一時償却したものであります。</p> <p>※6. _____</p>	給与手当	1,601,334千円	賞与引当金繰入額	74,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円	貸倒引当金繰入額	26,251千円	<p>※1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,905,106千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,973千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">182,221千円</p> <p>※3. 建物売却益34,460千円、機械装置売却益53,664千円、工具器具備品売却益8,429千円、その他であります。</p> <p>※4. 主に工具器具備品処分損であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フェローテックシリコン 福井工場(福井県勝山市)</td> <td>半導体用シリコンウエーハ製造設備</td> <td>機械装置 営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立して営業損益が把握可能な場合は工場単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、工場損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当該減少額44,010千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置9,456千円、営業権33,750千円、その他803千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	給与手当	1,905,106千円	賞与引当金繰入額	76,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,400千円	貸倒引当金繰入額	35,973千円	場所	用途	種類	(株)フェローテックシリコン 福井工場(福井県勝山市)	半導体用シリコンウエーハ製造設備	機械装置 営業権等
給与手当	1,601,334千円																						
賞与引当金繰入額	74,756千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円																						
貸倒引当金繰入額	26,251千円																						
給与手当	1,905,106千円																						
賞与引当金繰入額	76,232千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,400千円																						
貸倒引当金繰入額	35,973千円																						
場所	用途	種類																					
(株)フェローテックシリコン 福井工場(福井県勝山市)	半導体用シリコンウエーハ製造設備	機械装置 営業権等																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 固定資産 323,400千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の「現金及び預金」とは、同額であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSCTBNORDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,181</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,757</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">363,396</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,275</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,733</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,325</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">498,564</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	201,181	固定資産	24,757	連結調整勘定	363,396	流動負債	△11,275	少数株主持分	△10,733	株式の取得価額	567,325	現金及び現金同等物	68,760	取得による支出	498,564
	(千円)																		
流動資産	201,181																		
固定資産	24,757																		
連結調整勘定	363,396																		
流動負債	△11,275																		
少数株主持分	△10,733																		
株式の取得価額	567,325																		
現金及び現金同等物	68,760																		
取得による支出	498,564																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>219,032</td> <td>80,230</td> <td>138,802</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47,509</td> <td>22,008</td> <td>25,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>37,531</td> <td>58,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,309</td> <td>139,770</td> <td>222,539</td> </tr> </tbody> </table>		区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	219,032	80,230	138,802	工具器具備品	47,509	22,008	25,501	その他	95,768	37,531	58,236	合計	362,309	139,770	222,539			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,495</td> <td>122,058</td> <td>134,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>24,801</td> <td>28,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>56,685</td> <td>39,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,705</td> <td>203,546</td> <td>202,158</td> </tr> </tbody> </table>		区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436	工具器具備品	53,441	24,801	28,639	その他	95,768	56,685	39,082	合計	405,705	203,546	202,158
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	219,032	80,230	138,802																																												
工具器具備品	47,509	22,008	25,501																																												
その他	95,768	37,531	58,236																																												
合計	362,309	139,770	222,539																																												
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436																																												
工具器具備品	53,441	24,801	28,639																																												
その他	95,768	56,685	39,082																																												
合計	405,705	203,546	202,158																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内				64,676千円																																											
1年超				162,003千円																																											
合計				226,680千円																																											
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																											
支払リース料				73,947千円																																											
減価償却費相当額				69,171千円																																											
支払利息相当額				4,407千円																																											
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																											

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	453,159	677,846	224,686	458,658	1,309,305	850,646
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	109,654	164,782	55,127	20,600	20,974	374
	小計	562,814	842,628	279,813	479,258	1,330,279	851,020
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	30,799	24,625	△6,174	25,300	19,140	△6,160
	(2) 債券	100,000	91,360	△8,640	—	—	—
	(3) その他	27,578	26,317	△1,260	—	—	—
	小計	158,377	142,302	△16,074	25,300	19,140	△6,160
合計		721,191	984,931	263,739	504,558	1,349,419	844,860

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
304,609	95,107	—	109,654	149,180	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	293,000	299,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	77,195	54,777
投資事業有限責任組合等出資金	182,478	139,566

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以 内 （千円）	5年超10年以 内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以 内 （千円）	5年超10年以 内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	293,000	—	—	299,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	38,806	169,989	99,473	—	—	139,566	—	—
合計	38,806	462,989	99,473	—	299,000	139,566	—	—

(注) 前連結会計年度において有価証券について3,253千円（その他有価証券のうち時価のない株式3,253千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨オプション取引は振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b. ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引および通貨オプション取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略していません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略していません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△289,401	△328,382
(1) 年金資産残高 (千円)	317,704	411,527
(2) 退職給付引当金 (千円)	△30,114	△22,635
(3) 前払年金費用 (千円) (投資その他の資産の「その他」に含む)	58,417	105,780

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用 (千円)	47,821	4,738
退職給付費用 (千円)	47,821	4,738

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,296千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,899千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">34,006千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">621,326千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">140,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,167,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△684,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">482,384千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△104,208千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△17,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">△20,630千円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△179,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△321,707千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 160,676千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,622千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,053千円</td></tr> <tr><td>流動負債－流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	49,296千円	投資有価証券評価損否認額	55,940千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46,274千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	112,899千円	ゴルフ会員権評価損否認額	34,006千円	繰越欠損金	621,326千円	たな卸資産評価損	140,728千円	その他	106,673千円	繰延税金資産 小計	1,167,145千円	評価性引当額	△684,761千円	繰延税金資産 合計	482,384千円	その他有価証券時価評価差額	△104,208千円	前払年金費用	△17,065千円	減価償却繰入限度不足額	△20,630千円	時価評価による簿価修正額	△179,803千円	繰延税金負債 計	△321,707千円	その他	381千円	繰延税金負債 計	381千円	流動資産－繰延税金資産	133,622千円	固定資産－繰延税金資産	27,053千円	流動負債－流動負債の「その他」	381千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,754千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">34,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,055千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,458千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,755千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">288,501千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">28,772千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519,159千円</td></tr> <tr><td>事業税引当額</td><td style="text-align: right;">39,361千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">142,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,314,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△882,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">431,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却繰入限度不足額</td><td style="text-align: right;">△8,910千円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△198,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△207,328千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 224,472千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">339,344千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">382,349千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,017千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,112千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">334,876千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	64,754千円	投資有価証券評価損否認額	34,944千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,055千円	関係会社株式評価損否認額	25,458千円	関係会社投資損失引当金	23,755千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	288,501千円	ゴルフ会員権評価損否認額	28,772千円	繰越欠損金	519,159千円	事業税引当額	39,361千円	たな卸資産評価損	142,799千円	その他	98,708千円	繰延税金資産 小計	1,314,271千円	評価性引当額	△882,470千円	繰延税金資産 合計	431,800千円	減価償却繰入限度不足額	△8,910千円	時価評価による簿価修正額	△198,418千円	繰延税金負債 計	△207,328千円	その他有価証券時価評価差額	339,344千円	前払年金費用	32,467千円	その他	10,537千円	繰延税金負債 計	382,349千円	流動資産－繰延税金資産	123,095千円	固定資産－繰延税金資産	64,017千円	流動負債－繰延税金負債	10,112千円	流動負債－繰延税金負債	334,876千円
賞与引当金損金算入限度超過額	49,296千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	55,940千円																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46,274千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	112,899千円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	34,006千円																																																																																												
繰越欠損金	621,326千円																																																																																												
たな卸資産評価損	140,728千円																																																																																												
その他	106,673千円																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,167,145千円																																																																																												
評価性引当額	△684,761千円																																																																																												
繰延税金資産 合計	482,384千円																																																																																												
その他有価証券時価評価差額	△104,208千円																																																																																												
前払年金費用	△17,065千円																																																																																												
減価償却繰入限度不足額	△20,630千円																																																																																												
時価評価による簿価修正額	△179,803千円																																																																																												
繰延税金負債 計	△321,707千円																																																																																												
その他	381千円																																																																																												
繰延税金負債 計	381千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	133,622千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	27,053千円																																																																																												
流動負債－流動負債の「その他」	381千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	64,754千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	34,944千円																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,055千円																																																																																												
関係会社株式評価損否認額	25,458千円																																																																																												
関係会社投資損失引当金	23,755千円																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	288,501千円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	28,772千円																																																																																												
繰越欠損金	519,159千円																																																																																												
事業税引当額	39,361千円																																																																																												
たな卸資産評価損	142,799千円																																																																																												
その他	98,708千円																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,314,271千円																																																																																												
評価性引当額	△882,470千円																																																																																												
繰延税金資産 合計	431,800千円																																																																																												
減価償却繰入限度不足額	△8,910千円																																																																																												
時価評価による簿価修正額	△198,418千円																																																																																												
繰延税金負債 計	△207,328千円																																																																																												
その他有価証券時価評価差額	339,344千円																																																																																												
前払年金費用	32,467千円																																																																																												
その他	10,537千円																																																																																												
繰延税金負債 計	382,349千円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	123,095千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	64,017千円																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	10,112千円																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	334,876千円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9.9%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△12.9%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	連結調整勘定償却額	7.8%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額	△9.9%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	10.0%	連結子会社との税率の差異	△12.9%	税務上の繰越欠損金の利用	6.7%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△11.2%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△6.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">△11.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	連結調整勘定償却額	2.5%	住民税均等割額	1.6%	評価性引当額	17.3%	在外連結子会社からの受取配当金の消去	11.0%	連結子会社との税率の差異	△11.2%	税務上の繰越欠損金の利用	△6.5%	外国税額控除による影響額	△11.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																														
連結調整勘定償却額	7.8%																																														
住民税均等割額	1.3%																																														
評価性引当額	△9.9%																																														
在外連結子会社からの受取配当金の消去	10.0%																																														
連結子会社との税率の差異	△12.9%																																														
税務上の繰越欠損金の利用	6.7%																																														
その他	△0.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																														
連結調整勘定償却額	2.5%																																														
住民税均等割額	1.6%																																														
評価性引当額	17.3%																																														
在外連結子会社からの受取配当金の消去	11.0%																																														
連結子会社との税率の差異	△11.2%																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△6.5%																																														
外国税額控除による影響額	△11.4%																																														
その他	1.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,203,550	3,577,173	6,325,023	21,105,746	—	21,105,746
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,415	—	1,415	(1,415)	—
計	11,203,550	3,578,589	6,325,023	21,107,162	(1,415)	21,105,746
営業費用	9,829,122	3,332,638	6,143,886	19,305,646	38,073	19,343,720
営業利益	1,374,427	245,950	181,137	1,801,515	(39,489)	1,762,026
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	13,806,946	4,130,820	8,161,888	26,099,656	3,941,952	30,041,608
減価償却費	586,303	220,575	512,292	1,319,171	40,324	1,359,496
資本的支出	796,497	301,625	728,851	1,826,974	246,790	2,073,765

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等を使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等を使用されるサーモジュールなど

(3)CMS事業………受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,489千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,359,995千円であり、主に親会社の投資有価証券・本社社屋の土地、中国子会社で所有している土地使用権等であります。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,657,881	3,409,352	8,878,897	23,946,131	—	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	676	—	676	(676)	—
計	11,657,881	3,410,028	8,878,897	23,946,807	(676)	23,946,131
営業費用	10,515,537	3,739,274	8,413,586	22,668,398	66,940	22,735,339
営業利益又は営業損失(△)	1,142,343	△329,245	465,310	1,278,408	(67,617)	1,210,791
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	15,122,620	4,070,169	11,272,561	30,465,350	4,574,196	35,039,546
減価償却費	631,651	305,291	668,449	1,605,392	65,013	1,670,405
資本的支出	784,152	481,552	1,098,981	2,364,686	763,859	3,128,545

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業……………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモジュールなど

(3)CMS事業……………受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631,166千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社保屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

【所在地別セグメント情報】

(1)前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,901,638	4,368,312	4,835,795	21,105,746	—	21,105,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,806,903	6,832,983	57,188	8,697,074	(8,697,074)	—
計	13,708,542	11,201,295	4,892,984	29,802,821	(8,697,074)	21,105,746
営業費用	12,825,492	10,666,776	4,475,818	27,968,088	(8,624,367)	19,343,720
営業利益	883,049	534,518	417,165	1,834,733	(72,707)	1,762,026
II 資産	20,403,011	11,324,965	5,632,538	37,360,515	(7,318,906)	30,041,608

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,489千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,359,995千円であり、主に親会社の投資有価証券・本社社屋の土地、中国子会社で所有している土地使用権等であります。

(2)当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,317,410	4,709,834	5,918,885	23,946,131	—	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,030,161	9,245,670	25,694	11,301,526	(11,301,526)	—
計	15,347,572	13,955,505	5,944,579	35,247,657	(11,301,526)	23,946,131
営業費用	14,889,104	13,335,567	5,729,099	33,953,771	(11,218,432)	22,735,339
営業利益	458,468	619,937	215,480	1,293,885	(83,093)	1,210,791
II 資産	22,946,661	16,254,737	6,907,833	46,109,231	(11,069,685)	35,039,546

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631,166千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	3,290,223	4,924,795	8,215,019
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	21,105,746
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	15.6	23.3	38.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	4,186,563	5,989,570	10,176,134
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	23,946,131
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	17.5	25.0	42.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱椿総合経営研究所	神奈川県横浜市戸塚区	10,000	経営コンサルタント	当社取締役椿勲が70%を直接所有	-	-	コンサルタント	1,527	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

類似の取引事例、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ダイヤセルテック㈱	東京都千代田区	320,000	製造業	18.38%	-	-	資金の貸付	199,000	長期貸付金	787,000

(注) ダイヤセルテック㈱は持分法適用の関連会社であり、貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ダイヤセルテック㈱	東京都千代田区	320,000	製造業	18.38%	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	787,000

(注) ダイヤセルテック㈱は持分法適用の関連会社であり、貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	742円57銭	1株当たり純資産額	857円81銭
1株当たり当期純利益	36円69銭	1株当たり当期純利益	35円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	633,780	708,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	633,780	708,764
期中平均株式数(株)	17,274,075	19,916,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円17銭	31円72銭
当期純利益調整額	1,804	1,451
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,456)	(1,447)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(348)	(3)
普通株式増加数(株)	2,480,700	2,472,052
(うち新株予約権)	(2,480,700)	(2,472,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数572,000株)、新株予約権3種類(新株予約権の数10,179個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数10,031個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フェローテック	スイス・フラン建 換社債型新株予約権 付社債 ※1	2003年11月 17日(スイス 時間)	[21,850千スイ ス・フラン] 1,776,643	[21,850千スイ ス・フラン] 1,776,643	0.13	無担保	2008年3月 31日
合計	—	—	1,776,643	1,776,643	—	—	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	スイス・フラン建 換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	796.20
発行価額の総額 (千円)	1,776,643
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 (千円)	93,506
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	2004年4月1日 ～2008年3月17日 (スイス時間)

2. 転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	1,776,643	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,093,292	3,255,706	4.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,219,172	2,549,855	2.67	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,637,991	3,913,381	2.67	平成24年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,950,456	9,718,942	—	—

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,507,290	991,019	645,549	370,338

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期 (平成17年3月31日)		第26期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,122,616		1,464,097		
2. 受取手形	※1	523,266		280,037		
3. 売掛金	※1	1,642,147		2,515,761		
4. 有価証券		—		299,000		
5. 製品		196,571		201,275		
6. 原材料		13,537		10,548		
7. 仕掛品		17,303		18,634		
8. 貯蔵品		44,403		62,758		
9. 前渡金		—		32,641		
10. 前払費用		101,372		51,585		
11. 繰延税金資産		97,453		95,031		
12. 短期貸付金		1,030		10,420		
13. 関係会社短期貸付金		590,855		582,160		
14. 未収入金	※1	1,397,268		1,889,827		
15. 未収法人税等		39,945		—		
16. 未収消費税等		107,877		172,739		
17. その他		59,815		39,430		
18. 貸倒引当金		△91,368		△25,788		
流動資産合計		5,864,097	25.7	7,700,161	30.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	1,191,276		1,202,134		
減価償却累計額		644,271	547,005	678,888	523,246	
2. 構築物		46,350		48,350		
減価償却累計額		35,627	10,723	36,961	11,389	
3. 機械装置		186,895		188,466		
減価償却累計額		105,337	81,557	101,663	86,802	
4. 車両運搬具		6,780		6,780		
減価償却累計額		6,042	738	6,248	532	
5. 工具器具備品		304,171		294,003		
減価償却累計額		239,974	64,196	241,885	52,117	
6. 土地	※2,3		2,240,985		2,240,985	
7. 建設仮勘定			9,497		590	
有形固定資産合計			2,954,704		2,915,663	11.6
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			3,294		2,857	
2. 施設使用权			740		658	
3. ソフトウェア			3,966		8,945	
無形固定資産合計			8,001		12,461	0.0

区分	注記 番号	第25期 (平成17年3月31日)		第26期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,487,592		1,527,639	
2. 関係会社株式		4,646,102		5,202,928	
3. 関係会社出資金		6,604,937		7,004,937	
4. 長期貸付金		30,041		29,981	
5. 従業員長期貸付金		350		—	
6. 関係会社長期貸付金		1,142,520		1,047,107	
7. 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		—		1,610	
8. 長期前払費用		125,936		147,158	
9. 前払年金費用		42,240		80,364	
10. 繰延税金資産		74,166		—	
11. 会員権		26,848		27,418	
12. 保険積立金		84,793		89,754	
13. その他		60,865		60,663	
14. 貸倒引当金		△159,925		△680,206	
15. 関係会社投資損失引 当金		△138,800		△58,800	
投資その他の資産合計		14,027,669	61.4	14,480,559	57.7
固定資産合計		16,990,375	74.3	17,408,685	69.3
資産合計		22,854,472	100.0	25,108,846	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		455,589		869,310	
2. 買掛金	※1	559,672		900,423	
3. 短期借入金		700,000		100,000	
4. 一年内返済予定長期借 入金	※2	1,486,884		1,266,034	
5. 未払金	※1	836,837		1,338,790	
6. 未払法人税等		43,742		358,432	
7. 未払費用		63,276		140,097	
8. 前受金		—		7,203	
9. 預り金		10,204		11,253	
10. 前受収益		4,962		3,768	
11. 賞与引当金		79,504		83,399	
12. その他		19,027		15,337	
流動負債合計		4,259,700	18.6	5,094,051	20.3
II 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権 付社債		1,776,643		1,776,643	
2. 長期借入金	※2	1,378,518		1,864,284	
3. 繰延税金負債		—		263,185	
4. 役員退職慰労引当金		107,500		110,500	
5. その他		5,557		6,346	
固定負債合計		3,268,219	14.3	4,020,959	16.0
負債合計		7,527,919	32.9	9,115,011	36.3

区分	注記 番号	第25期 (平成17年3月31日)			第26期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		6,910,461	30.2		6,910,461	27.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,615,387			5,615,387		
2. その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金減少差益		1,929,852			1,929,852		
資本剰余金合計			7,545,239	33.0		7,545,239	30.0
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
特別償却準備金	※6	911			—		
2. 当期末処分利益		876,320			1,197,629		
利益剰余金合計			877,231	3.9		1,197,629	4.8
IV その他有価証券評価差額金	※8		153,732	0.7		500,617	2.0
V 自己株式	※5		△160,112	△0.7		△160,112	△0.6
資本合計			15,326,553	67.1		15,993,835	63.7
負債・資本合計			22,854,472	100.0		25,108,846	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	8,912,399			11,271,092		
2. 商品売上高	※1	15,235	8,927,634	100.0	17,221	11,288,314	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		158,734			196,571		
2. 当期製品製造原価	※5	138,378			127,425		
3. 当期製品仕入高	※1	6,524,103			8,906,497		
合計		6,821,217			9,230,494		
4. 他勘定振替高		13,324			△4,049		
5. 期末製品たな卸高		196,571			201,275		
製品売上原価		6,611,321			9,033,268		
6. 期首商品たな卸高		9,025			—		
7. 当期商品仕入高	※1	9,280			12,725		
合計		18,305			12,725		
8. 他勘定振替高		5,682			—		
商品売上原価		12,622	6,623,943	74.2	12,725	9,045,994	80.1
売上総利益			2,303,690	25.8		2,242,320	19.9
III 販売費及び一般管理費	※2,5		1,950,873	21.8		2,027,078	18.0
営業利益			352,817	4.0		215,241	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	39,517			30,482		
2. 有価証券利息		11,062			10,877		
3. 受取配当金	※1	300,365			363,637		
4. 賃貸収入	※1	48,230			41,935		
5. 為替差益		9,806			36,813		
6. 雑収入		43,170	452,152	5.0	79,790	563,536	5.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		87,549			54,521		
2. 社債利息		2,443			2,429		
3. 賃貸費用		19,014			17,939		
4. 新株発行費		26,787			—		
5. たな卸資産処分損		4,574			2,720		
6. たな卸資産評価損		12,984			11,553		
7. 雑損失		6,601	159,954	1.8	16,505	105,670	0.9
經常利益			645,015	7.2		673,108	6.0

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		93,453		149,180		
2. 関係会社投資損失引当 金戻入益		120,000		80,000		
3. 業務委託契約の中途解 約に伴う補償金収入		—		600,000		
4. 保険金収入		50,000		—		
5. その他特別利益	※3	87	263,541	77,531	906,712	8.0
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※4	4,341		1,705		
2. 投資有価証券評価損		3,253		—		
3. 関係会社株式売却損		176,400		—		
4. 関係会社株式評価損		—		60,500		
5. 貸倒引当金繰入額		130,000		541,357		
6. 関係会社投資損失引当 金繰入額		58,800		—		
7. その他		180	372,974	—	603,563	5.3
税引前当期純利益			535,582		976,257	8.6
法人税、住民税及び事 業税		7,600		314,725		
過年度法人税等		△2,250		77,165		
法人税等調整額		299,856	305,206	104,637	496,528	4.4
当期純利益			230,376		479,728	4.2
前期繰越利益			645,944		717,900	
当期末処分利益			876,320		1,197,629	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		16,341	10.6	16,878	11.5
2. 労務費		85,334	55.3	78,717	53.7
3. 経費	※2	52,519	34.1	51,003	34.8
当期総製造費用		154,195	100.0	146,599	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,866		17,303	
合計		173,061		163,903	
期末仕掛品たな卸高		17,303		18,634	
他勘定振替高	※3	17,378		17,843	
当期製品製造原価		138,378		127,425	

(脚注)

第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 12,265千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 10,890千円
※3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 17,378千円	※3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 17,843千円

③【利益処分計算書】

		第25期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		第26期 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			876,320		1,197,629
II 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		911	911	—	—
合計			877,231		1,197,629
III 利益処分額					
1. 配当金		159,331	159,331	159,331	159,331
IV 次期繰越利益			717,900		1,038,298
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			1,929,852		1,929,852
II その他資本剰余金次期繰 越高			1,929,852		1,929,852

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用42,240千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用80,364千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「出資金」として表示しておりました、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が公布されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が改正されたことに伴い、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は169,989千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資金の額は195,698千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「業務指導収入」(当期7,140千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(追加情報)</p> <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36,142千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成17年3月31日)	第26期 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">476,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">540,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">227,518千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">194,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,058,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,576千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,738千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,982千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,620,000株 発行済株式の総数 普通株式 20,156,550株</p>	売掛金	476,619千円	未収入金	1,249,805千円	買掛金	540,189千円	未払金	227,518千円	建物	194,064千円	土地	2,058,511千円	計	2,252,576千円	一年内返済予定長期借入金	199,244千円	長期借入金	96,738千円	計	295,982千円	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,783,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">872,769千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,058,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,779千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,738千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 同左</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,620,000株 発行済株式の総数 普通株式 20,156,550株</p>	受取手形	17,542千円	売掛金	1,123,146千円	未収入金	1,783,000千円	買掛金	872,769千円	建物	182,267千円	土地	2,058,511千円	計	2,240,779千円	一年内返済予定長期借入金	43,744千円	長期借入金	52,994千円	計	96,738千円
売掛金	476,619千円																																								
未収入金	1,249,805千円																																								
買掛金	540,189千円																																								
未払金	227,518千円																																								
建物	194,064千円																																								
土地	2,058,511千円																																								
計	2,252,576千円																																								
一年内返済予定長期借入金	199,244千円																																								
長期借入金	96,738千円																																								
計	295,982千円																																								
受取手形	17,542千円																																								
売掛金	1,123,146千円																																								
未収入金	1,783,000千円																																								
買掛金	872,769千円																																								
建物	182,267千円																																								
土地	2,058,511千円																																								
計	2,240,779千円																																								
一年内返済予定長期借入金	43,744千円																																								
長期借入金	52,994千円																																								
計	96,738千円																																								

第25期 (平成17年3月31日)	第26期 (平成18年3月31日)																																										
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144株であります。</p> <p>※6. 特別法上の準備金等 特別償却準備金は租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテック精密</td> <td style="text-align: right;">108,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">265,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">22,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,577千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">435,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,118千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">263,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">758,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021,571千円</td> </tr> </table> <p>※8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は153,732千円であります。</p>	(株)フェローテック精密	108,823千円	(株)フェローテックシリコン	265,916千円	杭州大和熱磁電子有限公司	22,837千円	計	397,577千円	杭州大和熱磁電子有限公司	236,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	435,118千円	計	671,118千円	杭州大和熱磁電子有限公司	263,459千円	上海申和熱磁電子有限公司	758,111千円	計	1,021,571千円	<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144株であります。</p> <p>※6. 特別法上の準備金等 同左</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フェローテックシリコン</td> <td style="text-align: right;">209,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海漢虹精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,883千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">304,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,719千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証及び債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">283,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,298,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杭州和源精密工具有限公司</td> <td style="text-align: right;">53,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,608千円</td> </tr> </table> <p>※8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は500,617千円であります。</p>	(株)フェローテックシリコン	209,507千円	杭州大和熱磁電子有限公司	7,375千円	上海漢虹精密機械有限公司	300,000千円	計	516,883千円	杭州大和熱磁電子有限公司	250,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	304,719千円	計	554,719千円	杭州大和熱磁電子有限公司	283,379千円	上海申和熱磁電子有限公司	1,298,089千円	杭州和源精密工具有限公司	53,140千円	計	1,634,608千円
(株)フェローテック精密	108,823千円																																										
(株)フェローテックシリコン	265,916千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	22,837千円																																										
計	397,577千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	236,000千円																																										
上海申和熱磁電子有限公司	435,118千円																																										
計	671,118千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	263,459千円																																										
上海申和熱磁電子有限公司	758,111千円																																										
計	1,021,571千円																																										
(株)フェローテックシリコン	209,507千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	7,375千円																																										
上海漢虹精密機械有限公司	300,000千円																																										
計	516,883千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	250,000千円																																										
上海申和熱磁電子有限公司	304,719千円																																										
計	554,719千円																																										
杭州大和熱磁電子有限公司	283,379千円																																										
上海申和熱磁電子有限公司	1,298,089千円																																										
杭州和源精密工具有限公司	53,140千円																																										
計	1,634,608千円																																										

(損益計算書関係)

第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,915,883千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,480,028千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,090千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">298,180千円</td> </tr> <tr> <td> 貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">43,800千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費22%、一般管理費78%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,475千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">512,833千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,049千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,617千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">89,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,022千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">78,495千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">66,310千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 主として機械装置(2,737千円)の除却であります。</p> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">87,128千円</p>	売上高	1,915,883千円	仕入高	6,480,028千円	営業外収益		受取利息	39,090千円	受取配当金	298,180千円	貸貸収入	43,800千円	役員報酬	149,475千円	給与手当	512,833千円	賞与引当金繰入額	72,049千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円	貸倒引当金繰入額	15,617千円	旅費交通費	89,026千円	減価償却費	92,022千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	支払手数料	78,495千円	業務委託費	66,310千円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,960,899千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,777,149千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,101千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">361,450千円</td> </tr> <tr> <td> 貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">36,983千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費23%、一般管理費77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,280千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">559,546千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">103,268千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">102,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,524千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">128,458千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">90,314千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">77,775千円</td> </tr> </table> <p>※3. 主として貸倒実績率の低下による貸倒引当金戻入益74,776千円であります。</p> <p>※4. 主として工具器具備品(1,470千円)の除却であります。</p> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">129,781千円</p>	売上高	3,960,899千円	仕入高	8,777,149千円	営業外収益		受取利息	30,101千円	受取配当金	361,450千円	貸貸収入	36,983千円	役員報酬	155,280千円	給与手当	559,546千円	法定福利費	103,268千円	賞与引当金繰入額	76,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	旅費交通費	102,094千円	減価償却費	88,524千円	研究開発費	128,458千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	51,000千円	支払手数料	90,314千円	業務委託費	77,775千円
売上高	1,915,883千円																																																																		
仕入高	6,480,028千円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	39,090千円																																																																		
受取配当金	298,180千円																																																																		
貸貸収入	43,800千円																																																																		
役員報酬	149,475千円																																																																		
給与手当	512,833千円																																																																		
賞与引当金繰入額	72,049千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	15,617千円																																																																		
旅費交通費	89,026千円																																																																		
減価償却費	92,022千円																																																																		
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																		
支払手数料	78,495千円																																																																		
業務委託費	66,310千円																																																																		
売上高	3,960,899千円																																																																		
仕入高	8,777,149千円																																																																		
営業外収益																																																																			
受取利息	30,101千円																																																																		
受取配当金	361,450千円																																																																		
貸貸収入	36,983千円																																																																		
役員報酬	155,280千円																																																																		
給与手当	559,546千円																																																																		
法定福利費	103,268千円																																																																		
賞与引当金繰入額	76,232千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																																																		
旅費交通費	102,094千円																																																																		
減価償却費	88,524千円																																																																		
研究開発費	128,458千円																																																																		
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	51,000千円																																																																		
支払手数料	90,314千円																																																																		
業務委託費	77,775千円																																																																		

(リース取引関係)

第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	12,912	1,134	11,778	車両運搬具	12,912	4,205	8,707
工具器具備品	44,299	21,259	23,039	工具器具備品	42,046	23,138	18,908
ソフトウェア	46,616	17,120	29,495	ソフトウェア	46,616	26,443	20,172
合計	103,828	39,514	64,313	合計	101,575	53,787	47,788
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,997千円	1年内			19,723千円
1年超			45,137千円	1年超			28,932千円
合計			65,135千円	合計			48,656千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,665千円	支払リース料			21,771千円
減価償却費相当額			14,909千円	減価償却費相当額			20,801千円
支払利息相当額			879千円	支払利息相当額			1,016千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第25期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第26期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,613千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,119千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">55,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101,522千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,075千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32,348千円</td></tr> <tr><td>事業税引当額</td><td style="text-align: right;">14,601千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,836千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">401,488千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108,595千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">292,892千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△104,208千円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△17,065千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△121,273千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">171,619千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額による影響額</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">57.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	49,613千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,119千円	投資有価証券評価損否認額	55,940千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	43,430千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	101,522千円	関係会社投資損失引当金	56,075千円	ゴルフ会員権評価損否認額	32,348千円	事業税引当額	14,601千円	その他	15,836千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	401,488千円	評価性引当額	△108,595千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	292,892千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△104,208千円	前払年金費用	△17,065千円	<hr/>		繰延税金負債 計	△121,273千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	171,619千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額による影響額	12.7%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率の負担率	57.0%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,693千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">34,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,642千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">285,221千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,755千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,458千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">27,114千円</td></tr> <tr><td>事業税引当額</td><td style="text-align: right;">39,361千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">11,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,751千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">535,141千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△331,484千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">203,657千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△339,344千円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△32,467千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△371,811千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△168,154千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額による影響額</td><td style="text-align: right;">22.8%</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△15.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	33,693千円	投資有価証券評価損否認額	34,944千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,642千円	貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	285,221千円	関係会社投資損失引当金	23,755千円	関係会社株式評価損否認額	25,458千円	ゴルフ会員権評価損否認額	27,114千円	事業税引当額	39,361千円	たな卸資産評価損否認額	11,199千円	その他	9,751千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	535,141千円	評価性引当額	△331,484千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	203,657千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△339,344千円	前払年金費用	△32,467千円	<hr/>		繰延税金負債 計	△371,811千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	△168,154千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額による影響額	22.8%	外国税額控除	△15.5%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%
繰越欠損金	49,613千円																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	32,119千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	55,940千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	43,430千円																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	101,522千円																																																																																																																												
関係会社投資損失引当金	56,075千円																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	32,348千円																																																																																																																												
事業税引当額	14,601千円																																																																																																																												
その他	15,836千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 小計	401,488千円																																																																																																																												
評価性引当額	△108,595千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 合計	292,892千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△104,208千円																																																																																																																												
前払年金費用	△17,065千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債 計	△121,273千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	171,619千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																																												
住民税均等割額	1.4%																																																																																																																												
評価性引当額による影響額	12.7%																																																																																																																												
その他	△0.3%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税率の負担率	57.0%																																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	33,693千円																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認額	34,944千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,642千円																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	285,221千円																																																																																																																												
関係会社投資損失引当金	23,755千円																																																																																																																												
関係会社株式評価損否認額	25,458千円																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認額	27,114千円																																																																																																																												
事業税引当額	39,361千円																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認額	11,199千円																																																																																																																												
その他	9,751千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 小計	535,141千円																																																																																																																												
評価性引当額	△331,484千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 合計	203,657千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△339,344千円																																																																																																																												
前払年金費用	△32,467千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債 計	△371,811千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	△168,154千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																																												
住民税均等割額	1.0%																																																																																																																												
評価性引当額による影響額	22.8%																																																																																																																												
外国税額控除	△15.5%																																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%																																																																																																																												

(1株当たり情報)

第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円54銭	1株当たり純資産額	803円05銭
1株当たり当期純利益	13円34銭	1株当たり当期純利益	24円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第26期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	13円34銭	24円09銭
当期純利益(千円)	230,376	479,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,376	479,728
期中平均株式数(株)	17,274,075	19,916,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円75銭	21円49銭
当期純利益調整額(千円)	1,804	1,451
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1,456)	(1,447)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(348)	(3)
普通株式増加数(株)	2,480,700	2,472,052
(うち新株予約権)	(2,480,700)	(2,472,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数572,000株)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数10,179個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数10,031個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Amerigon Incorporated	1,200,000	1,095,290
		(株)北日本銀行	16,250	107,575
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	51,030
		住友信託銀行(株)	31,050	42,290
		(株)NTTドコモ	110	19,140
		中国ベンチャー投資(株)	500	7,737
		SBIホールディングス(株)	68	4,531
		ツインバード工業(株)	10,000	3,010
		日本電信電話(株)	5	2,525
		その他 (6銘柄)	9,796	3,969
計		1,267,807	1,337,099	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)アベイラス無担保社債	300,000	299,000
計		300,000	299,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アベイラス無担保社債 新株引受権	150	30,000
		ソフトバンク・グローバル・セレクション・ファンド	2,000	20,974
		投資事業有限責任組合等出資金	—	139,566
計		2,150	190,540	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,191,276	11,458	600	1,202,134	678,888	35,098	523,246
構築物	46,350	2,000	—	48,350	36,961	1,334	11,389
機械装置	186,895	41,873	40,302	188,466	101,663	21,137	86,802
車両運搬具	6,780	—	—	6,780	6,248	206	532
工具器具備品	304,171	8,200	18,368	294,003	241,885	18,449	52,117
土地	2,240,985	—	—	2,240,985	—	—	2,240,985
建設仮勘定	9,497	590	9,497	590	—	—	590
計	3,985,957	64,122	68,768	3,981,311	1,065,647	76,225	2,915,663
無形固定資産							
電話加入権	3,294	—	436	2,857	—	—	2,857
特許及び実用新案出願権	5,550	—	5,550	—	—	—	—
施設使用权	1,234	—	—	1,234	576	82	658
ソフトウェア	14,845	6,515	7,871	13,489	4,543	1,535	8,945
計	24,924	6,515	13,857	17,581	5,120	1,617	12,461
長期前払費用	1,103,789	55,790	851,887	307,692	129,701	80,243	(30,831) 177,990

(注) 1. 差引当期末残高欄の()内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

2. 長期前払費用の減少の主なものは、償却が完了したライセンス契約の取得価額を減少したものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,910,461	—	—	6,910,461
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(20,156,550)	—	—	(20,156,550)
	普通株式（千円）	6,910,461	—	—	6,910,461
	計（株）	(20,156,550)	—	—	(20,156,550)
	計（千円）	6,910,461	—	—	6,910,461
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	5,615,387	—	—	5,615,387
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益（千円）	1,929,852	—	—	1,929,852
	計（千円）	7,545,239	—	—	7,545,239
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金) 特別償却準備金 注2（千円）	911	—	911	—
	計（千円）	911	—	911	—

(注) 1. 当期末における自己株式数は240,144株であります。

2. 当期減少額は前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251,293	546,145	11,890	79,554	705,994
賞与引当金	79,504	83,399	79,504	—	83,399
役員退職慰労引当金	107,500	9,000	6,000	—	110,500
関係会社投資損失引当金	138,800	—	—	80,000	58,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

関係会社投資損失引当金の当期減少額「その他」は、当該関係会社の純資産の回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,021
銀行預金	
当座預金	1,233,744
普通預金	1,095
定期預金	30,000
外貨普通	197,997
別段預金	238
小計	1,463,076
合計	1,464,097

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)	38,019
(株)島津製作所	24,599
(株)テクノツーリングシステム	17,542
オリオン機械(株)	16,765
(株)ジェーイーエル	15,351
その他	167,758
合計	280,037

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	56,902
5月	63,433
6月	72,074
7月	59,325
8月	18,934
9月	9,367
合計	280,037

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation	698,749
新潟東芝セラミックス㈱	342,776
㈱アルバック	277,277
㈱フェローテックシリコン	253,612
上海申和熱磁電子有限公司	82,807
その他	860,538
合計	2,515,761

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,642,147	11,654,592	10,780,978	2,515,761	81.1	65.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
真空シール	123,633
磁性流体	31,576
サーモモジュール	21,637
コンピュータシール	7,458
その他	16,969
合計	201,275

6) 原材料

品名	金額 (千円)
磁性流体用主要材料	10,548
合計	10,548

7) 仕掛品

品名	金額 (千円)
磁性流体	18,634
合計	18,634

8) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
有償設備および有償支給材料	60,448
その他	2,310
合計	62,758

9) 未収入金

相手先	金額(千円)
上海申和熱磁電子有限公司	1,429,491
(株)フェローテック精密	182,309
杭州大和熱磁電子有限公司	78,349
東芝セラミックス(株)	52,938
上海漢虹精密機械有限公司	45,974
その他	100,762
合計	1,889,827

10) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation	2,991,086
SCTB NORD	567,325
(株)フェローテックオーツ	556,075
(株)フェローテック精密	550,079
(株)フェローテックシリコン	259,402
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	109,039
ダイヤセルテック(株)	58,800
Ferrotec Investments, LLC	46,200
アリオンテック(株)	40,920
(株)バイオトレンド	24,000
合計	5,202,928

11) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	3,208,937
上海申和熱磁電子有限公司	3,080,000
上海漢虹精密機械有限公司	500,000
杭州和源精密工具有限公司	200,000
上海博力導国際貿易有限公司	10,000
上海普林客国際貿易有限公司	6,000
合計	7,004,937

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ユタカ・トレンズ	291,822
上野興業(株)	71,335
鴻池運輸(株)	56,658
(株)ヴァンテック	38,545
(株)三社電機製作所	34,072
その他	376,875
合計	869,310

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	408,053
5月	161,579
6月	144,714
7月	122,271
8月	32,692
合計	869,310

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
杭州大和熱磁電子有限公司	331,936
上海申和熱磁電子有限公司	318,362
(株)フェローテック精密	121,165
上海漢虹精密機械有限公司	86,616
鴻池運輸(株)	20,590
その他	21,751
合計	900,423

3) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
住友信託銀行(株)	210,000
第一生命保険相互会社	185,000
(株)三菱東京UFJ銀行	169,500
(株)三井住友銀行	140,040
住友生命保険相互会社	130,000
その他	431,494
合計	1,266,034

4) 未払金

相手先	金額 (千円)
新潟東芝セラミックス(株)	543,765
東芝セラミックス(株)	331,509
三洋電機(株)	72,765
杭州大和熱磁電子有限公司	70,210
鴻池運輸(株)	38,786
その他	281,754
合計	1,338,790

5) 転換社債型新株予約権付社債

内訳は1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
住友生命保険相互会社	360,000
明治生命保険相互会社	210,000
(株)三井住友銀行	208,290
(株)みずほ銀行	205,000
第一生命保険相互会社	200,000
その他	680,994
合計	1,864,284

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。
- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の第26期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法について次のとおり変更いたしました。

当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出
- 2 半期報告書
（第26期中）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成17年12月26日関東財務局長に提出
- 3 半期報告書の訂正報告書
（第26期中）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年1月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。